

巨額の税金投入

万博・カジノ誘致で自治体財政はどうなる

10月29日、エルおおさか南館ホールにおいて第26回おおさかの自治体学校が開催され、府内の自治体をめぐる状況について、研究者と住民、自治体労働者がともに学びました。

「どこまで膨らむ?」
開発経費

2025年に予定されている関西万博。「大阪パビリオン」の建設費は当初の40億円から115億円にはね上がり、交通アクセスとしての阪神高速淀川左岸線2期工事も当初の1162億円から1800億円に膨らんでいます。会場となる夢洲の土壌汚染・液状化対策には790億円を投入するなど、莫大な公費支出が止まりません。まるで東京五輪のように、税金が投入されているのです。



講演する高山新・大阪教育大学教授

020年度で0・94と良好です。だから、大阪「都構想」で大阪市の豊かな財政を大阪府のものにしようと考えたのです。その大阪市の

も経常収支比率は高止まりしています。大阪府も大阪市も、財政支出を削減してきた効果はあるものの、どの指標を見ても経済成長した事実はないことがわかりました。地域内総生産では、2008年から2020年の12年間で4・2%しか増えていないのです。ちなみに、中国は288%増、韓国は164%増ですから、まったく成長の跡は見えません。

「まるわかり研究会」の報告

いのちと暮らしを削り

大型開発を進めてきた維新政治

自治体学校では「大阪の自治体まるわかり研究会」の中間報告も行われました。全国で最悪のコロナ死者数、正規職員が大幅に減少、非正規職員が増大、民間委託や民営化が加速、公園が壊され商業施設に、福祉・医療の切り捨

て、学校統廃合など、自治体の役割を投げ捨ててきた大阪の姿が浮き彫りになっています。これから大阪がすすむべき方向はどうか、研究会として提言をまとめる予定です。

大阪府の財政は、実質収支の赤字が続いています。人件費を削り、扶助費も削ってきたことで経常収支比率は高止まりです。しかし、6兆円という地方債残高がある上に、減債基金不足が問題です。

一方、大阪府は財政力指数が2

今年の秋、秋末闘争は、31年ぶりといわれるような物価高騰、公共料金値上げのもとで、悪化する組合員の生活改善に向けてたたかわれています。衛都連は11月17日を山場として統一交渉をすすめています。

大阪府市長会・町村長会は

衛都連の要請うけ「一致するものについて国・府に要望したい」

衛都連は、10月28日、大阪府市長会・町村長会に対して、「同一労働同一賃金の実現のため、法改正と財源保障を求めること」や「会計年度任用職員にも正規職員と同一月数の一時金を支給できるようにすること」「労基法33条を改正すること」などを両会から国に求めること、また、「市町村の労使交渉に介入干渉しないこと」「人事評価制度の導入・強化を各自治体に迫らないこと」「自治体に定数削減を迫らないこと」などを国・府に求めることを要請しました。



大阪府市町村局と交渉する衛都連

市長会事務局は「要請内容については各市町村で共有したい。国・府への要望については、市長会の要望と一致するところも多く、その他についても市町村から要望が挙が

れば、とりまとめて要望することを検討したい」と表明しました。

大阪府市町村局も

「現場の声は国に伝えたい」

同日、衛都連は大阪府市町村局に対して秋末要求書を提出し、現場の実態を伝え、市町村に対しては介入干渉するのではなく、寄り添い、その実情を踏まえて国に対して要望することなどを求めました。

市町村局は「お聞きした現場の実情や要望は、機会をとらえて国に伝えたい」などと答えました。



市長会に要請する衛都連

2022年 秋末闘争はじまる

人事院勧告では生活改善につながらない



吹田市労連の第1回交渉（11月8日）

今年秋、秋末闘争は、31年ぶりといわれるような物価高騰、公共料金値上げのもとで、悪化する組合員の生活改善に向けてたたかわれています。衛都連は11月17日を山場として統一交渉をすすめています。交渉に向けて取り組んだアンケートでは、「生活が苦しくなった」と答えた組合員が8割近くにも上っています。国家公務員給与についての人事院勧告は、高卒初任給4000円をはじめ、30歳台前半までの月例給引上げと勤勉手当0・1月引上げにとどまり、人勧で示された勧告では、生活改善につながりません。住民のために働きたい。早急に人材確保を！

また、各自治体職場では人員不足が顕著です。コロナ禍で、通常業務以上の仕事をし、住民のいのちと暮らしを守るために奮闘しているすべての職員に負担が大きいのしかかっています。安心して働くために、早急に体制を整えるよう、この秋、秋末闘争で大きく声を挙げましょう。

今月のキーワード

減債基金

自治体が、健全な財政運営を行うために、将来の地方債の償還（役所の借金返済）に必要な財源として積立する（貯金しておく）もの。繰り上げて償還を行う場合や、年度によって償還が多額になる場合などに取り崩して活用されます。

今月のキーワード

経常収支比率

人件費、扶助費（生活に困っている人や子育てをしている世帯や、障害者などの生活を社会全体で支えるためのお金）、公債費などの経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを比率で示しています。